



今年こそ大幅賃上げ! ストライキで決起し、ベアを勝ち取ろう!
物価高から暮らしを守り、医療・看護・介護に人材を確保する、
暮らしと労働実態に見合った大幅賃上げを獲得しよう!!

2024 春闘

- 統一要求提出：2月22日(木)
- 統一回答指定：3月13日(水)
- 産別統一行動：3月14日(木)
- 第2次統一行動：4月18日(木)

■使用者・政府の不誠実な姿勢とは「断固たたかう!」24 春闘

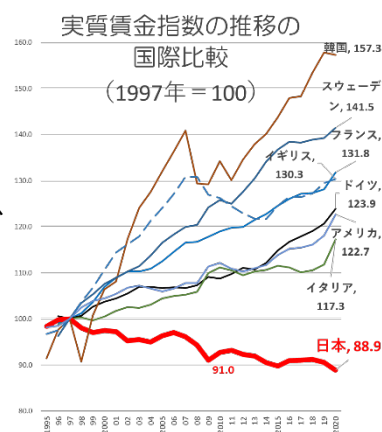
組合員のみなさん、2024 年春闘がはじまります。2月22日(木)が要求提出日。ストライキ権を確立し、事前の要求説明交渉を配置して、3月13日(水)回答指定日の回答引き出し、翌14日(木)の産別統一行動・統一ストライキに取り組みましょう。

物価やエネルギー価格が高騰し、暮らしが大変です。他産業で賃上げが進み、ケア労働の現場から人材が流出しています。コロナ禍で疲弊し、多くの仲間が職場を去りました。

命と向き合い、生きることを支える看護、介護の現場が、その仕事の必要性・重要性に見合う、魅力あるものとなるよう、今こそ大幅賃上げが必要です。

新型コロナから命を守るため奮闘した世界の看護師たちは、今、ストライキに立ち上がり、大幅賃上げを実現しています。コロナで人員不足に陥り、激しいインフレが直撃し、医療現場にいのちを守る人材を確保する処遇改善が、世界で必要になっているからです。

インフレは日本も同じ。何より、世界で最も高齢化が進み、実質賃金の下がり続ける日本でこそ、ケア労働に人材を確保する大幅賃上げが必要です。医療・介護労働者の暮らしを守り、人材を確保できる大幅賃上げを、ストを構え、圧力をかけ、実現しましょう。



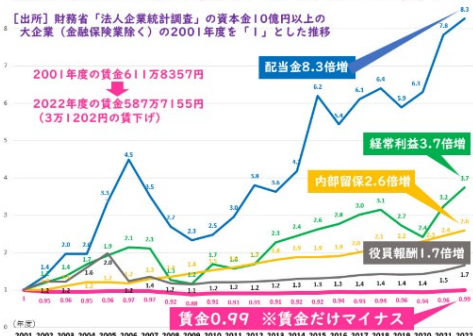
*アメリカ 医療従事者 7万 5000 人以上が賃上げ求めストライキ

昨年、アメリカでは、看護師、教員、俳優・脚本家、自動車労働者など、50万人がストライキに立ち上がり、多くの労働協約を勝ち取りました。7,000人のニューヨーク看護師連盟は、看護師1人当たり患者数の上限を定めた協約と19%の賃上げを勝ち取り、西海岸の医療大手カイザー・パーマネンテでは7万5000人がストで決起し、21%の賃上げを勝ち取っています。

■ 24 春闘は、政府も、財界も、物価上昇を上回る、昨年以上の「賃上げ」

実質賃金 20 カ月連続マイナスで迎えた年明け 1 月 5 日、経済団体の新年会で岸田首相は、24 春闘で「物価上昇を上回る所得増を」と、企業側に積極的な賃上げを要請。経団連会長は、「昨年以上の熱量と決意で取り組む」と述べ、三井不動産は 10% の賃上げ、みずほ、大和証券は 7%、ローソンも 5% の賃上げを目指すとし、エコノミストも高い伸び率を予想、大企業組合の連合は、昨年を上回る水準にむけ「5%以上」を求める方針です。昨年の連合春闘や人勧、最賃の引き上げに対し、ほとんど「ベアなし」だった医療・介護分野。一般産業からのこの周回遅れを取りもどし、医療・介護に人材を呼び込む、他産業を上回る大幅賃上げを、今春闘で実現することが必要です。

大企業の配当金・経常利益・内部留保・役員報酬は過去最高、労働者には賃下げ



* 大企業の内部留保、配当金、役員報酬は大幅増、賃金だけ低迷

今年に入り、大企業経営者から、バブル崩壊後 30 年にわたり人件費を抑え続けてきたことが「間違っていたと気づき始めた」（三井不動産社長）との声が上がっています。2001 年から 22 年の約 20 年間に、資本金 10 億円以上の大企業は、内部留保を 2.6 倍に、株主配当は 8.3 倍に、役員報酬も 1.7 倍に増やす一方、雇用労働者の賃金は 0.99 倍に抑えてきました。この大企業・富裕層だけが富む、経済と税・財政の仕組の転換が必要です。

■ 診療報酬本体 + 0.88%、介護報酬 + 1.59% では全く不十分

昨年末、政府は、2024 年度予算編成のなかで、この診療報酬、介護報酬の改定率を決めました。改定を通じ、医療、介護、障害福祉いずれも、24 年度 + 2.5%、25 年度 + 2.0% のベースアップにつながるよう、配分方法を工夫するとしています。

介護、福祉、看護補助が対象の補正予算による「平均 6,000 円」の処遇改善は、2 月から 5 月まで、6 月以降は報酬に切り替え。経営側に確実な申請を求めましょう。

報酬改定のなかにケア労働者の賃上げ分が盛り込まれた事は、この間のたたかひの成果です。しかし、昨年 11 月の消費者物価指数（総合）は前年同月比 + 2.8、食料は同 + 7.8 で、2020 年からは 15.6 ポイントも増加しています。政府が想定するベアでは実質賃金はマイナス、生活悪化は必至で、他産業からの周回遅れを取りもどすには遠く及ばず、さらなる格差の拡大が懸念されます。ケア労働者の賃上げに向け、再改定で大幅引き上げを求める取り組みを、更にもう一段、強める必要があります。

再改定で
大幅引き
上げを



戦争の準備に税金をつぎ込むのではなく、いのちを守る医療・介護に

* 24 年度政府予算案、軍事費は積み増し、社会保障費は圧縮

24 年度報酬改定にあてる国の予算は、医療は薬価▲1%と合わせて実質▲400 億円です。介護は + 432 億円、障害福祉は + 162 億円で、社会保障全体は自然増を 1400 億円も圧縮。一方、軍事費は、5 年間で 17 兆円増やし 43 兆円とする計画の 2 年目で、前年比 1 兆 1277 億円もの積み増し。憲法違反の敵基地攻撃能力整備へ、長射程ミサイルに 7340 億円もつぎ込みます。莫大な軍事費を社会保障にまわせば、ケア労働者の大幅賃上げは可能です。

大幅賃上げ・大幅増員で医療・介護守る 三位一体 24 春闘トリプル・アクション

- **対使用者** 2/22 要求提出 3/13 回答指定 3/14 スト配置
- **対政府** 3/6-7 中央行動・政府交渉、経団連・財務省包囲
- **対自治体** 地方議会請願・自治体要請 4/18 関経連包囲

■ **ケア労働者大幅賃上げ・大幅増員へ、「報酬再改定」を世論にアピール！**

24 春闘は、使用者・政府・自治体「三位一体」でケア労働者の大幅賃上げ・大幅増員を求め、医療・看護・介護を守るため、その必要性を世論に大きくアピールし、要求前進をめざす春闘です！

▶ 使用者に向けて

政府は、不十分ながら、報酬改定によるケア財源と介護職等の処遇改善補助金を用意します。使用者は、この財源を賃上げにまわし、職員の暮らしを守り、人材を確保するため、最大限の努力で労働組合の要求に応える責任があります。「ケア春闘」の流れのなか、労働組合の要求に応え、大幅賃上げを実現することは、経営者の社会的責務です。

全医労は、23 年の賃金確定に向け
3/1 スト配置！
相互支援を強めよう！

▶ 国に向けて

さらに、国の用意したケア財源が、首相自ラ口にする「物価上昇を上回る賃上げ」を実現するものになっておらず、公的価格で決まるケア労働者の賃上げに、国が責任を果たしていないことを可視化、世論にアピールし、報酬再改定を求めています。

▶ 自治体に向けて

また、京都府は、策定中の医療計画などに基づき、医師・看護師・介護職員の確保を進める責任があります。独自の処遇改善や確保対策の強化を求めましょう。市町村にも、住民のいのち・暮らしを守る医療・介護に責任があります。自治体要請・議会請願を通じ、地方から国へ、「ケア労働の賃上げ・人材確保に責任を果たせ」の声を上げましょう。

● さらに、財界に対しても

医療・介護労働者の「低賃金構造」をつくり出してきた元凶は、政府の社会保障費抑制政策です。そして、社会問題化している「政治と金」＝企業団体献金を通じ、大企業・富裕層を優遇し、社会保障は抑制する政策を求めてきたのが財界・大企業です。社会保障の抑制を、「金の力」で政治に求める財界にも、断固、抗議の声を上げましょう。



国民政治協会に2000万円超の
献金をした企業・団体

日本自動車工業会	7800万円
日本電機工業会	7700万円
日本鉄鋼連盟	6000万円
住友化学	5000万円
石油連盟	5000万円
トヨタ自動車	5000万円
キヤノン	4000万円
不動産協会	4000万円
日産自動車	3700万円
日立製作所	3500万円
野村ホールディングス	3500万円
三菱重工業	3300万円
大和証券グループ本社	3200万円
東レ	3000万円
グレイプ建築協会	3000万円
パナソニックホールディングス	2850万円
伊藤忠商事	2800万円
住友商事	2800万円
丸紅	2800万円
三井物産	2800万円
三菱商事	2800万円

* 企業団体献金、政治資金パーティー、金で歪む自民党政治

「しんぶん赤旗」のスクープから、自民党の政治資金問題の刑事告発に至り、何億円もの違法な「ウラ金づくり」が明るみに出ました。「ウラ金づくり」の温床となった政治資金パーティー自体、法律で禁じられた政治家への企業団体献金の「抜け穴」です。本来、国民のためにあるべき政治が金の力で歪められ、大企業・富裕層優遇、社会保障切り捨て政治に直結しています。企業団体献金は全面禁止、収支報告は「1円から」とするべきです。

軍事費倍増は中止し、社会保障の拡充を！

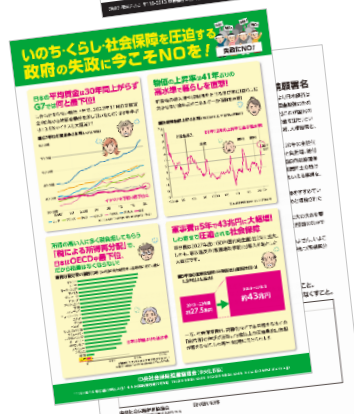
■ 社会保障を削る「新しい資本主義」と「戦争する国づくり」から転換を！

今や支持率 10% 台という岸田内閣。コロナ禍まっただ中の 2021 年に「新しい資本主義」を掲げて発足した岸田政権は、コロナの死者が累計 7 万 5 千人に上るなか、感染症法上の位置づけを「5 類」に移行し、経済活動の再開を最優先してきました。米バイデン政権に言われるまま「軍事費 2 倍化」に着手し、憲法違反の「敵基地攻撃能力」の整備を進める一方、社会保障は、財界の求めに応じて抑制し、コロナ禍の「医療崩壊」など無かったかのように、医師・看護師増員に背を向け、医療体制の縮小再編を再起動させています。

「新しい資本主義 2023 改訂版」では、原発の再稼働を含む「DX・GX の推進」を掲げ、新たな分野での大企業の儲けを後押し。「子育て支援」は、政権にとっては「経済成長のため」で、不安定雇用や低賃金、高い学費など、少子化の根本問題への対策はおざなり、医療保険料に「子育て支援金」を上乗せする新たな国民負担増を画策しています。

岸田首相は、「特技は『聞く力』』と言いながら、世論の批判を無視して「安倍国葬儀」を強行し、安倍氏銃撃で明るみに出た、旧統一協会との癒着解明と被害救済を求める声には正面から向き合わず、国民多数が反対する「保険証廃止・マイナカード強制」は多額の税金を投入して強行し、無駄と利権の万博と IR を推進、軍拡増税やインボイスなど、負担増を押し付け、「所得減税」を口にする“二枚舌”が見え見えます。他方、「所得 1 億円の壁」や「大企業優遇」はそのまま、富裕層・財界の声には「聞く力」を発揮しています。

米政権から言われるがまま軍事費を増やし、大企業・富裕層を優遇する経済・税・財政政策を進めて社会保障は抑制する一、ここに、ケア労働者の低賃金構造と恒常的な人員不足の根本的な原因があります。大企業利益を最優先する「新しい資本主義」と「戦争する国づくり」から転換し、国民のいのち暮らしを守る社会保障の拡充、医師・看護師・介護職員の大幅増員の実現をめざしましょう！



災害派遣された
自衛隊員の比較

能登半島地震		熊本地震	
2024年1月1日	発生	2016年4月14日	
1000人	2日目	2000人	
2000人	3日目	1万4100人	
4600人	4日目	2万人	
5000人	5日目	2万4000人	

* 能登半島地震、岸田政権「被災者支援」の本気度が問われる

元旦の発災後、自衛隊派遣は翌 2 日に 1000 人、7 日目で 5900 人。東日本大震災では発災翌日に 10 万人、熊本地震では 2 日後に 2 万 5 千人の派遣を決めたのとは余りの差。「初動を甘く見た」との声は政府内からも。暖房・食料確保など被災者支援に 47 億円の支出を決めました。避難者は数万人規模。春まで 4 カ月、4 万人として、一人 1 日 1,000 円程度です。政権の本気度が問われます。

2024 春闘「6 つ」の職場でやること！

- ①この討議資料を読み合わせしよう
- ②2 月 22 日までに春闘要求を提出しよう(回答指定日は 3 月 13 日)
- ③大幅賃上げ・人員確保など「譲れない要求」をかけた、ストライキ配置を検討しよう
- ④「大幅増員署名」「軍拡より社会保障署名」に取り組もう
- ⑤「24 春闘トリプル・アクション」に積極的に参加しよう
- ⑥組合員を増やそう



みんなで団体交渉に参加しよう！
Twitter デモに challenge しよう！

